

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

令和3年度 定時総会資料

日時 令和3年5月26日（水）14時30分から

場所 東京都千代田区紀尾井町3-32

都市計画会館3階会議室

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番32号

都市計画会館内

TEL(03)3262-2600

FAX(03)3262-0979

令和3年度 定時総会次第

1. 開 会 14時30分
2. 会長挨拶
3. 議 事
 - 第1号議案 令和2年度事業報告書並びに
貸借対照表及び正味財産増減計算書
 - 第2号議案 役員(理事)の選任
4. 報告事項
 - 令和3年度事業計画及び収支予算
5. 閉 会 15時10分

第1号議案（1）

令和2年度事業報告書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

1. 会員状況

	令和2年3月31日	入 会	退 会	令和3年3月31日
正 会 員	951名	20	72	899名
特 別 会 員	9団体	0	0	9団体
賛 助 会 員	50社	0	0	50社

2. 会議の開催等

（1）定時総会

令和2年5月22日（金）東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館3階会議室において、556名（委任状等提出者551名を含む）の出席により、令和2年度定時総会を開催した。会長の挨拶の後、議案の審議に入り、いずれも原案のとおり議決承認された。

第1号議案 令和元年度事業報告書並びに

貸借対照表及び正味財産増減計算書

第2号議案 役員(理事、監事)の選任

その後、令和2年度事業計画及び収支予算と公益目的支出計画の実施完了について報告がなされた。

（2）理事会

①臨時理事会

令和2年4月27日（月）書面表決により開催し、次の議案が承認された。

第1号議案 令和元年度事業報告書並びに

貸借対照表及び正味財産増減計算書について

②第1回通常理事会

令和2年5月22日（金）書面表決により開催し、会長、副会長及び専務理事の職務執行状況として令和元年度事業報告書により報告がなされ、了承された。

③臨時理事会

令和2年5月22日（金）定時総会後書面表決により開催し、会長等が選任された。

第1号議案 会長及び副会長の選任

第2号議案 専務理事の選任と事務局長の承認

④第2回通常理事会

令和3年3月23日（水）書面表決により開催し、次の議案が承認された。また、会長、副会長及び専務理事の職務執行状況の報告がなされた。

- 第1号議案 令和3年度事業計画書について
- 第2号議案 令和3年度収支予算書について
- 第3号議案 令和3年度定時総会招集について
- 第4号議案 令和3年度臨時理事会（書面表決）の開催について
- 第5号議案 規程の改正について

（3）監事監査

令和2年4月22日（水）東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館3階会議室で、加藤誠一及び中村英夫 両監事により令和元年度事業報告及び決算について監査を受けた。

（4）委員会の開催

①企画運営委員会

令和2年4月12日（金）第1回委員会開催。令和元年度事業監査提出資料について検討を行った。

令和3年3月12日（金）第2回委員会開催。令和2年度第2回通常理事会に提出する令和3年度事業計画、収支予算等について検討を行った。

②事業委員会

令和3年3月2日（火）第1回委員会開催。事業実施状況を報告するとともに、講習会の実施方法、会員サービスの充実、調査研究体制等について検討した。

③会報編集委員会

令和2年5月21日（火）を始め6回開催。会報の編集方針、特集テーマの選定、掲載記事等について検討を行った。

（令和2年5月21日、7月17日、9月3日、11月6日、令和3年1月8日、3月5日開催）

3. 事業活動

（1）会報等発行业務

本会の機関誌「区画整理士会報」第204号（5月号）～第209号（3月号）を隔月に発行し、会員並びに都道府県、主要都市等の関係機関に配布した。最近の

区画整理の情勢や広く街づくりに関する情報が会員に伝わるよう、特集、事例紹介、技術紹介等を掲載した。(購読自治体 28)

(2) 講習会事業

()内は前年度参加者数

講習会名	参加者	開催日	開催場所
土地区画整理士受験対策講習会	18 (43)	2.6.25(木) ~26(金)	都市計画会館会議室
土地区画整理士受験対策講習会Ⅱ	31 (66)	2.7.10(金)	砂防会館別館会議室
区画整理の換地計画・換地処分講習会	13 (54)	2.8.21(金)	都市計画会館会議室
既成市街地整備手法講習会	中止 (75)	—	—

(3) 刊行物事業

「土地区画整理士試験問題の傾向」については、令和2年版を発行した。

図書名	販売数
土地区画整理の換地設計	45
土地区画整理の換地処分	58
土地区画整理の手引(改訂6版)	228
土地区画整理の質問300に答える	68
土地区画整理士試験問題の傾向(R2版等)	239

(4) 広告料事業

会報広告 15社

(5) 調査研究受託事業

受託調査はなかった。

(6) 技術援助の実施

会員や地方公共団体、土地区画整理事業施行者、地権者等からホームページやFAX等で寄せられる質問に対し、回答を行った。

また、会員の専門家としての継続的な能力開発に対する要請に応えるため、都市計画CPD（継続的専門能力開発）制度を活用して、本会会員が専門的知識の研鑽や幅広い知識を身につける機会の提供に努めた。

(7) 研究会への参画

「区画整理と再開発の一体的施行研究会」に参加して、情報収集、マニュアル発行に向けた課題と対応について検討を行い、令和3年3月「土地区画整理事業・市街地再開発事業 一体的施行実務ガイドマニュアル」として発行した。

(8) 地方支部への助成

支部が行う活動経費の一部を助成するため、北海道、群馬、長野、静岡、愛知、近畿、福岡の各支部に対し助成金を交付した。

(9) 現地視察会

「密集市街地や狭隘道路の解消、交通円滑化、駅前の賑わいの創出等」をテーマとして実施した。

日 時 令和2年11月19日（月）14時30分～16時30分

視察場所 東幕張土地区画整理事業

参加者 16名

(10) 区画整理サロン

令和2年度は新型コロナウイルスへの対応の観点から中止した。

(11) その他の広報活動

令和3年3月17日成田市において開催された成田市主催の「まちづくり講演会～土地区画整理事業による新たなまちの創造～」を後援するとともに、土地区画整理士会から会の紹介、講演を行った。

第1号議案(2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	2,652,128	5,282,591	△ 2,630,463
未収金	996,000	126,000	870,000
未収会費	288,000	300,000	△ 12,000
前払金	0	0	0
刊行物	880,350	1,072,380	△ 192,030
流動資産合計	4,816,478	6,780,971	△ 1,964,493
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	500	248,000	△ 247,500
区画整理士活動振興基金	25,000,000	25,000,000	0
特定資産合計	25,000,500	25,248,000	△ 247,500
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	0
固定資産合計	25,000,500	25,248,000	△ 247,500
資産合計	29,816,978	32,028,971	△ 2,211,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,676,278	2,544,935	131,343
預り金	104,123	118,152	△ 14,029
前受会費	12,000	0	12,000
流動負債合計	2,792,401	2,663,087	129,314
2. 固定負債			
退職給付引当金	500	248,000	△ 247,500
固定負債合計	500	248,000	△ 247,500
負債合計	2,792,901	2,911,087	△ 118,186
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	27,024,077	29,117,884	△ 2,093,807
(うち、特定資産への充当額)	(25,000,000)	(25,000,000)	0
正味財産合計	27,024,077	29,117,884	△ 2,093,807
負債及び正味財産合計	29,816,978	32,028,971	△ 2,211,993

決算付属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	区画整理士活動振興基金	25,000,000	0	0	25,000,000
	定期預金(三菱東京UFJ/麹町中央)	25,000,000	0	0	25,000,000
	退職給付引当資産	248,000	176,250	423,750	500
	普通預金(三菱東京UFJ/麹町中央)	248,000	176,250	423,750	500
	特定資産計	25,248,000	176,250	423,750	25,000,500

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	248,000	176,250	423,750	0	500

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	2,203	2,506	△ 303
特定資産受取利息	2,203	2,506	△ 303
②受取会費	14,468,000	14,816,000	△ 348,000
正会員受取会費	10,968,000	11,316,000	△ 348,000
特別会員受取会費	450,000	450,000	0
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000	0
③事業収益	6,336,570	8,752,330	△ 2,415,760
講習会事業収益	925,100	2,305,000	△ 1,379,900
刊行物事業収益	3,071,470	3,571,330	△ 499,860
広告料事業収益	2,232,000	2,788,000	△ 556,000
会報等発行事業収益	108,000	88,000	20,000
調査研究受託事業収益	0	0	0
④雑収益	40,492	24,978	15,514
受取利息	2	4	△ 2
雑収益	40,490	24,974	15,516
経常収益計	20,847,265	23,595,814	△ 2,748,549
(2) 経常費用			
①事業費	15,063,628	16,279,001	△ 1,215,373
講習会費	3,697,717	4,214,932	△ 517,215
役員報酬	1,387,500	1,612,000	△ 224,500
給料手当	556,860	560,100	△ 3,240
福利厚生費	209,800	236,400	△ 26,600
会議費	6,156	56,233	△ 50,077
旅費交通費	24,420	53,700	△ 29,280
通信運搬費	0	22,176	△ 22,176
消耗品費	62,530	15,900	46,630
印刷製本費	170,384	244,094	△ 73,710

科目	当年度	前年度	増減
賃貸料	932,460	956,720	△ 24,260
諸謝金	309,607	383,109	△ 73,502
什器備品費	0	0	0
退職給付費用	38,000	74,500	△ 36,500
会報等発行費	7,364,445	7,188,744	175,701
役員報酬	1,829,100	2,125,000	△ 295,900
給料手当	200,500	202,400	△ 1,900
福利厚生費	276,300	311,900	△ 35,600
会議費	0	0	0
旅費交通費	64,236	104,669	△ 40,433
通信運搬費	1,141,888	1,053,407	88,481
消耗品費	8,100	12,600	△ 4,500
印刷製本費	2,581,363	1,992,979	588,384
賃貸料	637,900	641,300	△ 3,400
諸謝金	574,058	645,589	△ 71,531
什器備品費	0	0	0
退職給付費用	51,000	98,900	△ 47,900
刊行物発行費	3,228,136	3,683,925	△ 455,789
役員報酬	756,800	879,200	△ 122,400
給料手当	601,520	604,800	△ 3,280
福利厚生費	114,400	128,400	△ 14,000
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	275,104	289,769	△ 14,665
消耗品費	8,500	13,200	△ 4,700
印刷製本費	694,760	1,297,074	△ 602,314
賃貸料	497,200	501,200	△ 4,000
諸謝金	66,822	66,822	0
什器備品費	0	0	0
退職給付費用	21,000	40,700	△ 19,700
期首棚卸高	1,072,380	935,140	137,240
期末棚卸高	-880,350	-1,072,380	192,030

科目	当年度	前年度	増減
調査研究費	773,330	871,900	△ 98,570
役員報酬	441,500	512,900	△ 71,400
給料手当	89,130	93,600	△ 4,470
福利厚生費	66,500	75,600	△ 9,100
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	2,100	3,300	△ 1,200
印刷製本費	0	0	0
賃貸料	162,100	163,100	△ 1,000
諸謝金	0	0	0
調査研究費	0	0	0
退職給付費用	12,000	23,400	△ 11,400
海外技術交流費	0	0	0
租税公課	0	319,500	△ 319,500
②管理費	7,877,444	10,261,982	△ 2,384,538
役員報酬	1,892,090	2,198,710	△ 306,620
給料手当	779,732	779,825	△ 93
退職給付費用	54,250	102,375	△ 48,125
福利厚生費	290,535	329,783	△ 39,248
総会等費	533,692	966,887	△ 433,195
会議費	21,604	40,675	△ 19,071
旅費交通費	24,649	41,306	△ 16,657
通信運搬費	553,049	590,324	△ 37,275
什器備品費	0	181,116	△ 181,116
消耗品費	13,805	21,134	△ 7,329
印刷製本費	174,653	873,958	△ 699,305
賃貸料	864,775	876,827	△ 12,052
管理清掃費	31,380	31,380	0
諸謝金	1,664,174	1,777,124	△ 112,950
租税公課	80,933	81,978	△ 1,045
広告宣伝費	355,960	416,788	△ 60,828
負担金	330,700	542,550	△ 211,850

科目	当年度	前年度	増減
貸倒損失	192,000	276,000	△ 84,000
雑支出	19,463	133,242	△ 113,779
経常費用計	22,941,072	26,540,983	△ 3,599,911
当期経常増減額	-2,093,807	-2,945,169	851,362
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
刊行物廃棄処分	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,093,807	-2,945,169	851,362
一般正味財産期首残高	29,117,884	32,063,053	△ 2,945,169
一般正味財産期末残高	27,024,077	29,117,884	△ 2,093,807
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,024,077	29,117,884	△ 2,093,807

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 退職給付引当金について

従業員の退職給付に備えるため、従業員の報酬及び費用に関する規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	248,000	176,250	423,750	500
区画整理士活動振興基金	25,000,000			25,000,000
計	25,248,000	176,250	423,750	25,000,500

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	うち、一般正味財産からの充当額	(うち、負債に対応する額)
退職給付引当資産	500			(500)
区画整理士活動振興基金	25,000,000		(25,000,000)	
合 計	25,000,500		(25,000,000)	(500)

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として 138,321	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行麹町中央支店 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	運転資金として 2,047,049	
			運転資金として 148,723	
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として 318,035	
	〈現金・預金計〉			2,652,128
	未収金	5社	会報広告料 996,000	
〈未収金計〉			996,000	
未収会費	正会員会費24名	288,000		
〈未収会費計〉			288,000	
貯蔵品	図書「土地区画整理の換地処分」他 計487冊	880,350		
〈貯蔵品計〉			880,350	
流動資産合計			4,816,478	
(固定資産)	特定資産 区画整理士活動 振興基金	〈定期預金〉 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	区画整理士の活動を支援し、区画整理の推進を図る事業の資金として管理している。 25,000,000	
		〈区画整理士活動振興基金資産計〉		25,000,000
	退職給付引当資産	〈普通預金〉 三菱東京UFJ銀行麹町中央支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 500	
		〈退職給付引当資産計〉		500
〈特定資産計〉			25,000,500	
固定資産合計			25,000,500	
資産合計			29,816,978	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)大應他1社	会報3月号印刷代外	534,128
		昭和(株)	出向協定に係る負担金未払い	2,000,000
		千代田年金事務所	健康・厚生年金保険料3月分の未払分	72,150
		未払法人税等	均等割分	70,000
			〈未払金計〉	2,676,278
	預り金	講師等謝金源泉税	源泉所得税	18,053
		役員	3月分源泉所得税	15,720
		役員	健康・厚生年金保険料3月分	70,350
			〈預り金計〉	104,123
	前受会費	正会員1名		12,000
			〈前受会費計〉	12,000
流動負債合計				2,792,401
(固定負債)	退職給付引当金	役員	役員退職金の引当金	500
固定負債合計				500
負債合計				2,792,901
正味財産				27,024,077

令和3年4月19日

監査報告書

一般社団法人 全日本土地区画整理士会
会長 白井 芳樹 殿

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

監事 齋藤 秀樹 

監事 中村 英夫 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産日録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての点において適正に示していると認めます。

以上

第2号議案 役員(理事)の選任

理事2名より辞任の申出がありますので、理事2名の選任をお願いいたしたいと存じます。
理事の候補者は次の通りです。

番号	役職	氏名	所属等
1	理事	武政 功	(株)エイト日本技術開発 事業推進本部 理事
2	理事	高 泰久	(一社)全日本土地区画整理士会 参事・専務理事代行

2名とも当法人との特別な利害関係はありません。

(辞任の申出理事)

番号	役職	氏名	所属等
1	理事	白井 芳樹	(一社)全日本土地区画整理士会 前会長
2	理事	長瀬 龍彦	(一社)全日本土地区画整理士会 前専務理事

令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

土地区画整理事業は、これまで、都市基盤施設と宅地を一体的・総合的に整備する手法として、都市や地域の整備目標の達成と諸課題の解決に向けて幅広く活用され、市街地整備の中心的役割を担ってきた。

今日、人口減少・高齢化の急速な進行による都市の活力の低下が危惧される中、大都市の再生と地方創生がますます重要かつ喫緊な都市整備課題となり、積年の重点課題である密集市街地の環境整備と合わせ、これまで以上に市街地整備の舞台が既成市街地の再生等へと移行している。

このような状況のもと、土地区画整理事業として、コンパクトシティの形成や防災安全性の確保等、多様な課題に対応した既成市街地での市街地整備に資するため、立体換地や他事業との連携による土地・建物の一体的な整備や、多様なニーズに対応した小規模で柔軟な区画整理事業の実施等の動きを視野に入れながら、地域の実情に即した次なる事業へと結びつけていく必要がある。

さらには関係法律、制度の改正等、区画整理を取り巻く動きに対して、より一層役割を果たす必要がある。

全日本土地区画整理士会としては、本年度も、こういった点に留意し、土地区画整理士の専門的知識の研鑽や技術力の向上並びに人材活用を推進するとともに、会員へのサービスの強化、人的ネットワークの形成を促進し、もって土地区画整理事業の推進に寄与するよう努める。

1. 定時総会及び理事会の開催等

定時総会及び理事会並びに企画運営委員会、事業委員会、会報編集委員会を開催し、本会の円滑な運営と事業推進等について審議を行う。

2. 土地区画整理士の活用の推進、技術援助の実施等

① 土地区画整理士の活用の推進

土地区画整理士が各方面において活用されるよう、国土交通省、地方公共団体等関係機関への要望活動を行う。特に、区画整理関係業務においては土地区画整理士を管理技術者、照査技術者等として積極的に活用すること、並びに入札参加資格審査申請書の様式の中への土地区画整理士の欄の設置に理解を得ることなどに重点をおいて運動する。

この他、土地区画整理事業及び市街地整備の推進に取り組む協議会等に参加する。

② 土地区画整理事業及び土地区画整理士の活用に向けたPR等の実施

本会として市街地整備の必要性や、そのための土地区画整理士、コンサルタント等の活用について、機会をとらえ公共団体等にPRする。

③ 技術援助の実施

地方公共団体等からの区画整理に関する質問や相談に対して助言や情報提供を行うとともに、地方公共団体等からの要請に応じて会員による技術指導等を行う。

④ 新たな資格制度（既成市街地区画整理トータルアドバイザー制度（仮称））の検討

既成市街地での区画整理事業を円滑に推進するための知識・技術を有する人材の輩出にむけ、既成市街地での区画整理を活用した市街地整備に係る講習会等を継続するとともに、新たな資格認定制度の創設「既成市街地区画整理トータルアドバイザー制度（仮称）」について検討する。

3. 土地区画整理事業の技術等に関する講習会、研究会等の開催

① 講習会の実施

土地区画整理士の拡大、知識と技術の向上を図るため、講習会等を実施する。実施にあたっては、オンライン方式の活用を目指して検討、準備を進める。

- ・土地区画整理士技術検定学科試験対策として「土地区画整理士受験対策講習会」を、また、実地試験対策として「土地区画整理士受験対策講習会Ⅱ」を実施する。
- ・土地区画整理事業の換地計画・換地処分等に関する専門的知識及び技術の向上を図るため、「区画整理の換地計画・換地処分講習会」を実施する。
- ・既成市街地での区画整理等の活用法の習得とそれを活かす工夫・条件等について理解を深めるため、「既成市街地での市街地整備事業（土地区画整理事業等）の活用講習会」を実施する。
- ・4団体共同の一体的施行研究会においてとりまとめた「土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行実務ガイドマニュアル」について、4団体共催の講習会を開催する。

② 視察会、区画整理サロンの実施

- ・土地区画整理事業等多様な整備手法を活用し、会員等の関心が高い地区を対象とした視察、及び制度等の勉強会を開催する。

③ 研究会等の実施

- ・様々な分野の専門家、団体からなる研究会に参加し、事例調査及び制度的・技術的研究を行う。

4. 土地区画整理事業に関する情報提供、会員サービスの充実

① ホームページの活用、情報発信の充実

ホームページの充実、メールマガジン、メーリングリスト等による情報提供、会員サービスのデジタル化を行い、土地区画整理事業に関する知識・技術の普及、まちづくりに関する情報の発信、本会業務の広報宣伝、会員相互の交流機会の提供等、会員の拡大と会員サービスの向上を図る。

また、ホームページや機関誌をはじめ、多様な手段の検討、活用により、会員のニーズの把握、本会の活動の充実を図る。

② 都市計画CPD制度の活用

専門家の継続的な能力開発に対する社会的要請に応えるため、都市計画CPD（継続的専門能力開発）制度を活用して、本会会員が専門知識の研鑽や幅広い知識を身につける機会の提供に努める。

5. 土地区画整理事業の技術に関する調査等について

① 復興まちづくりへの支援と事前防災の取り組みに関する情報の活用等

東日本大震災等の復興まちづくりや国土強靱化地域計画による事前防災の取り組みについて情報の収集・紹介を行い、区画整理技術の活用等につなげる。

② 調査等の実施

会員企業との連携を図りながら土地区画整理事業に関する調査の受託に努めるとともに、区画整理技術や市街地整備制度等の活用事例や新たな活用のあり方について調査等を行う。

6. 土地区画整理事業に関する情報誌の発行、図書の刊行等

① 機関誌の発行

機関誌「区画整理士会報」を隔月に発行するとともに、会員に対する有益な情報提供及び会員相互の情報交換に役立つよう、内容の充実に努める。

また、会員以外の土地区画整理事業関係者への定期購読等その普及に努める。

② 図書の刊行及び販売

土地区画整理事業に関する参考図書を刊行、販売する。出版図書の改訂・増刷を適切な時期に行うとともに、新たな図書の刊行についても検討を進める。

- ・土地区画整理士技術検定試験の過去3カ年の問題と解答例及び試験問題の傾向を解説する「土地区画整理士試験問題の傾向（令和3年版）」を刊行する。
- ・「土地区画整理の手引き」、「区画整理の質問300に答える」について、改訂を検討する。

7. 地方支部への助成

支部が行う土地区画整理士の資質の向上を図るための研究会、見学会等の活動に対して支援する。

令和3年度収支予算書

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
② 受取入会金	-	-	0
受取入会金	-	-	0
③ 受取会費	14,780,000	15,020,000	△ 240,000
正会員受取会費	11,280,000	11,520,000	△ 240,000
特別会員受取会費	450,000	450,000	0
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000	0
④ 事業収益	11,924,000	13,665,000	△ 1,741,000
講習会事業収益	2,560,000	3,337,000	△ 777,000
会報等発行事業収益	112,000	120,000	△ 8,000
刊行物事業収益	3,344,000	3,820,000	△ 476,000
広告事業収益	2,908,000	2,388,000	520,000
調査研究事業収益	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
⑤ 雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	-	-	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	26,708,000	28,689,000	△ 1,981,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,169,000	18,439,000	△ 1,270,000
講習会事業費	4,200,000	4,887,000	△ 687,000
役員報酬支出	1,339,000	1,612,000	△ 273,000
給料手当支出	557,000	556,000	1,000
退職給付費用	-	59,000	△ 59,000
福利厚生費支出	191,000	237,000	△ 46,000
会議費支出	60,000	60,000	0
旅費交通費支出	50,000	50,000	0
通信運搬費支出	-	-	0
什器備品費	-	-	0
消耗品費支出	33,000	33,000	0
印刷製本費支出	200,000	244,000	△ 44,000
賃貸料支出	1,367,000	1,541,000	△ 174,000
諸謝金支出	403,000	495,000	△ 92,000
会報等発行事業費	6,676,000	6,867,000	△ 191,000
役員報酬支出	1,765,000	2,125,000	△ 360,000
給料手当支出	200,000	200,000	0
退職給付費用	-	78,000	△ 78,000
福利厚生費支出	251,000	312,000	△ 61,000
会議費支出	30,000	30,000	0
旅費交通費支出	141,000	104,000	37,000
通信運搬費支出	1,020,000	770,000	250,000
消耗品費支出	26,000	26,000	0
印刷製本費支出	2,100,000	2,100,000	0
賃貸料支出	663,000	642,000	21,000
諸謝金支出	480,000	480,000	0
刊行物発行事業費	3,503,000	3,781,000	△ 278,000
役員報酬支出	730,000	879,000	△ 149,000
給料手当支出	601,000	601,000	0
退職給付費用	-	32,000	△ 32,000
福利厚生費支出	104,000	129,000	△ 25,000
会議費支出	-	-	0
旅費交通費支出	80,000	80,000	0
通信運搬費支出	400,000	400,000	0
消耗品費支出	27,000	27,000	0
印刷製本費支出	1,230,000	660,000	570,000
賃貸料支出	525,000	503,000	22,000
諸謝金	69,000	60,000	9,000
刊行物期首棚卸	813,000	1,132,000	△ 319,000
刊行物期末棚卸	-1,076,000	-722,000	△ 354,000

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
調査研究事業費	2,790,000	2,904,000	△ 114,000
役員報酬支出	426,000	513,000	△ 87,000
給料手当支出	89,000	89,000	0
退職給付費用	-	19,000	△ 19,000
福利厚生費支出	61,000	75,000	△ 14,000
会議費支出	-	-	0
旅費交通費支出	40,000	40,000	0
消耗品費支出	6,000	6,000	0
印刷製本費支出	-	-	0
賃貸料支出	168,000	162,000	6,000
調査研究費支出	2,000,000	2,000,000	0
租税公課	-	-	0
②管理費	9,181,000	10,233,000	△ 1,052,000
役員報酬支出	1,826,000	2,199,000	△ 373,000
給料手当支出	779,000	779,000	0
退職給付費用	-	82,000	△ 82,000
福利厚生費支出	260,000	322,000	△ 62,000
総会等費支出	916,000	1,280,000	△ 364,000
会議費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	40,000	47,000	△ 7,000
通信運搬費支出	500,000	500,000	0
事務所移転費支出	-	-	0
消耗品費支出	44,000	44,000	0
印刷製本費支出	805,000	400,000	405,000
什器備品費支出	-	-	0
賃貸料支出	909,000	873,000	36,000
管理清掃費支出	32,000	32,000	0
諸謝金支出	1,600,000	2,300,000	△ 700,000
租税公課	70,000	70,000	0
広告宣伝費支出	1,200,000	1,100,000	100,000
負担金	170,000	180,000	△ 10,000
貸倒損失	-	-	0
雑支出	20,000	15,000	5,000
経常費用計	26,350,000	28,672,000	△ 2,322,000
当期経常増減額	358,000	17,000	341,000
2. 経常外増減の部	-	-	0
(1) 経常外収益	-	-	0
経常外収益計	-	-	0
(2) 経常外費用	-	-	0
経常外費用計	-	-	0
当期経常外増減額	-	-	0
税引前当期一般正味財産増減額	358,000	17,000	341,000
法人税、住民税及び事業税	-	-	0
当期一般正味財産増減額	358,000	17,000	341,000
一般正味財産期首残高	26,630,000	27,544,000	△ 914,000
一般正味財産期末残高	26,988,000	27,561,000	△ 573,000
Ⅱ 正味財産期末残高	26,988,000	27,561,000	△ 573,000

特定資産の取崩について

区画整理士活動振興基金の取崩については、基金設置要綱第4条により5百万円の範囲内とする。